

政務活動実施報告書

令和7年4月30日

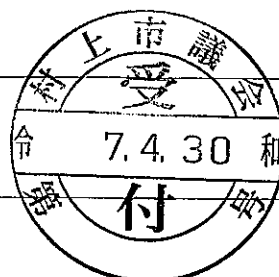
村上市議会議員 三田 敏秋 様

議員名 野村 美佐子



私は、下記のとおり政務活動を終了しましたので報告します。

用 務 名	2025年 地方議会議員政策セミナー
実 施 日 時	令和7年1月27日（月） 午後 1時40分 ～ 午後 4時20分 令和7年1月28日（火） 午前 10時10分 ～ 午後 4時00分
用 務 先	東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アベビル
参 加 議 員 名	※同行議員がある場合記入すること。
全体参加者数	※同行議員がある場合記入すること。 名
概要及び所見	※記載欄が不足する場合は別葉に記載すること。 別紙のとおり
備 考	



2025年1月27日、28日 地方議会議員政策セミナー

【2025年度政府予算案と地方財政対策のポイント解説】

平岡 和久氏（立命館大学教授）

少数与党下の予算編成、インフレ対応が急務、少子化人口減少対応、能登地震からの復旧、復興の課題の対応などの特徴がある。

・軍拡予算の継続拡大、子ども子育て支援加速化プランの2年目、社会保障関係費の自然増を抑制、地方一般財源総額実質同水準ルールを踏襲、性急なデジタル化を進め、原発への依存を継続など。

・実質単年度収支で、市町村の60%は単年赤字になっている。

国家財政と地方財政を見るためのいくつかの視点

① 補正予算の拡大と濫用 ② 債務負担行為と後年度負担の拡大と濫用

③ 予備費の拡大と濫用 ④ 基金の拡大と濫用

国家予算の具体的な政策と内容

自治体独自の取組みの現状

地方財政の現状をどう見るか、

<学んだこと、村上市に活かすべきこと>

盛りだくさん内容で消化するのが大変だったが、国の方向がよくわかり、地方自治体に対する交付金などの内容がよく分かった。

交付金は大きな支援になり、市民のニーズがあればそれを活用して事業を行うことは大事だが政府の言う通り、交付金があるからと事業を行うと村上市に本当に必要なもので、村上市のニーズに合っているか特徴を理解しないと、逆に赤字を抱えたり、維持できなくなるなど大変なことになると学んだ。

【能登半島地震から1年】

室崎 益輝氏（神戸大学名誉教授）

被災と復興を総合的かつ複眼的、自省的に検証。

地震の規模、地域の状況、直接被害の概況、建物被害の概況、間接被害の状況、初動対応の概況、応急対応の概況、復興対応の概況。

更に、豪雨被害の概況、被災の要因。

「次の災害に備えて」巨大災害の時代、複合災害の時代、感染災害の時代を迎

えている。自治体防災もコミュニティ防災も飛躍的に進化しなければならない。危機管理として事前のリスクマネジメントと事後のクライシスマネジメント。規制の法律に縛られず、現状からこれが必要と制度を変えていくこと大事。ゼロリスクを追求せず、アメニティ+コミュニティ+サステナビリティ=セキュリティ、応急中心の「地域防災計画」を改める。

他者依存的な助け合いを排して、自立を基礎としたネットワークや協働、できることはやる、できないことは助けてもらう。

災害を受けるのも災害を防ぐのも市民。市民主体の考えに基づいて市民参画型、あるいはボトムアップ型の防災体制づくりを心掛ける。

<学んだこと、村上市に活かしたいこと>

災害が多発する現在、どこで災害が起こっても不思議ではない。

現に村上市でも、地震、豪雨などの災害に見舞われている。

市民主体の防災体制づくりは課題である。また、雪国であり、フェーン現象で夏の猛暑もある村上市は避難所の空調設備は喫緊の課題と思う。

イタリアでは災害庁があり、数時間で被災地に温かい料理が提供できる料理場（簡易組み立てできるセットになっている）が用意できるという、災害列島の日本でも国が主導し、空調設備、水洗トイレ、調理場、個室にできる衝立、段ボールベッドなど配備できるよう補助してほしいし、村上市でも準備していくことが必要と感じた。

【学校給食の無償化と有機農業・有機給食】

朝岡 幸彦氏（白梅学園大学特任教授、東京農工大学名誉教授）

教育基本法、学校教育法、義務教育費国庫負担法など教育にかかわる法律から「なぜ、公教育は無償なのか」。

学校給食を考えるための基礎資料として、学校給食法、学校給食法施行令を学び、学校給食実施状況、調理方式別調査、調理員配置状況調査、学校給食外部委託状況などの現状と有機農業推進に関する法律、がある。

その上で学校給食を考えるために各自治体で調べることに、学校給食費無償化に向けて必要な取り組み等の提起。

その他、有機農業生産者の報告、有機野菜を給食に取り入れている千葉県の事例紹介などがありました。

<学んだこと、村上市に活かすべきこと>

学校給食は、物価高や貧富の格差が拡大する中、食費にお金がかかけられない子育て世代も多く、子どもたちの健康と成長を保障するものであるとともに、副教材費含め教育費が高い日本では、憲法に定める義務教育の無償化として、どこに住んでいても給食を無料で食べられることが必要。

村上市は努力はしているものの、特に野菜等では地元産の食材の活用が少ない。また、子どもの健康のために有機や低農薬の食材が求められるが、価格が高いので使用に消極的である。

残留農薬や農業の未来を考えても、有機農業の推進と有機野菜や有機米の学校給食での利用を大いに進めるべきと思った。